

三重県経済の動向（2019年12月） No. 507

【現在の景気】 横ばい圏となっている

個人消費は持ち直しているものの一部に弱い動きがみられ、雇用は高水準ながら鈍化、企業部門は総じて足踏み状態となっている。

<当月のポイント>

- ・ 10月の百貨店・スーパー（全店）は3か月ぶり減少も前回増税時（14年4月）を下回る減少幅。11月の乗用車販売は2か月連続の減少も前月より減少幅が大幅に縮小。勤労者世帯の家計消費支出は3か月ぶりの減少も6か月後方移動平均では14か月連続の増加。可処分所得は6か月後方移動平均で17か月連続の増加。
- ・ 10月の有効求人倍率は高水準ながら、有効求人数は8か月連続で減少。製造業で減少続く。

【当面の見通し】 横ばい圏で推移する見通し

項目	基調判断			前月比 変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 (総合判断)	横ばい圏となっ ている	横ばい圏となっ ている	横ばい圏となっ ている	→	—
1. 景気動向指数 ／企業の景況感	悪化／下降傾向	悪化／下降傾向	悪化／下降傾向	—	2
2. 生産	足踏み	足踏み	足踏み	→	3
3. 輸出	足踏み	足踏み	足踏み	→	3
4. 設備投資	一部持ち直しが続 くものの減速感	減速感がみられ る	減速感がみられ る	→	4
5. 企業倒産	横ばい	横ばい	横ばい	—	4
6. 雇用	高水準も鈍化	高水準も鈍化	高水準も鈍化	→	5
7. 賃金	横ばい	横ばい	横ばい	—	6
8. 個人消費	持ち直し	持ち直しているも のの一部に弱い動き	持ち直しているも のの一部に弱い動き	→	6
9. 住宅投資	足踏み	足踏み	足踏み	→	7
10. 公共投資	弱含み	弱含み	弱含み	→	8

※網掛けは前月より判断を変更したもの。変化方向は前月に対する今月の判断の修正方向。—は新規項目につき判断がない。

※採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

<担当> HRI 株式会社百五総合研究所

コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上（たにのうえ） TEL 059-228-9105

1. 景気全般

(1) 景気動向指数

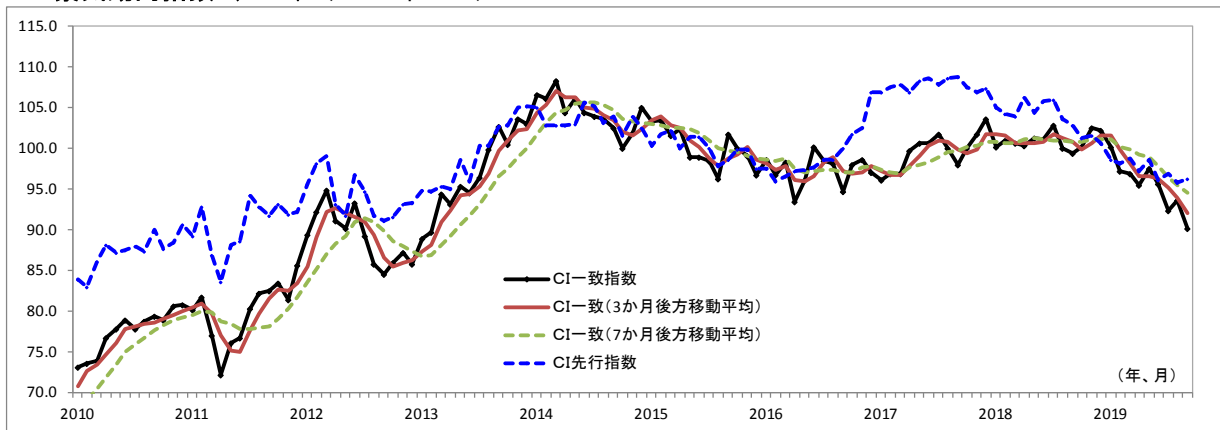
【現状】＜悪化＞

○9月の景気動向指数（CI）一致指数は、90.1で前月差 Δ 3.4ポイント。3か月後方移動平均（ Δ 1.83ポイント）は4か月連続の下降、7か月後方移動平均（ Δ 1.01ポイント）は9か月連続の下降となり、「悪化」を示している。

【見通し】

○9月の景気動向指数（CI）先行指数は、96.2で前月差+0.5ポイント。3か月後方移動平均（+0.03ポイント）は4か月ぶりに上昇、7か月後方移動平均（ Δ 0.27ポイント）は22か月連続の下降となった。

■景気動向指数（CI）（2015年=100）



※上記の「CIを用いた基調判断」は三重県が内閣府の判断基準に準じて行った判断。

※「3か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

資料：三重県「三重県景気動向指数（CI）」

(2) 県内企業の景況感

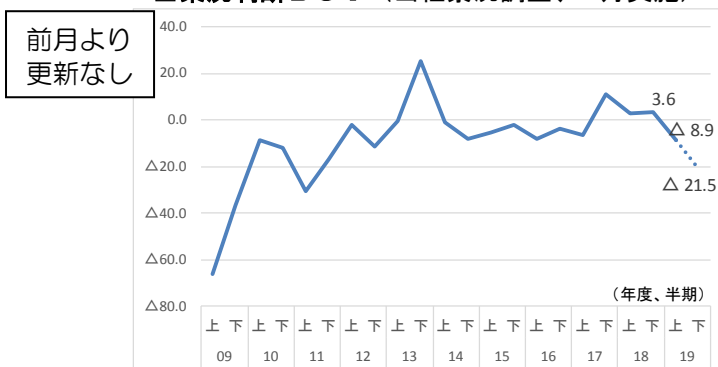
【現状】＜下降傾向＞

- 当社景況調査（半期）では、19年度上期の業況判断BSIは Δ 8.9と4期ぶりのマイナスとなった。
- 法人企業景気予測調査（四半期）では、19年10-12月期の景況判断BSIは Δ 19.0%ポイントの「下降」超となった。

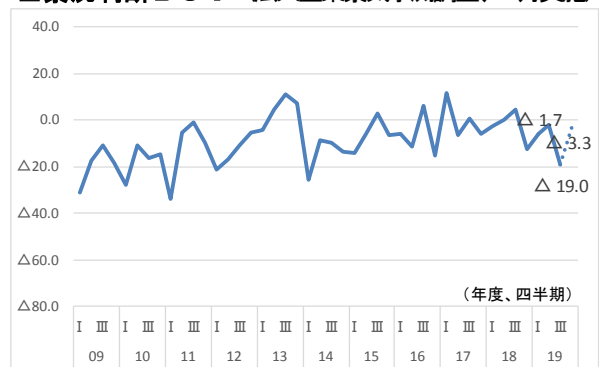
【見通し】

- 当社景況調査の19年度下期（見通し）の業況判断BSIは Δ 21.5とマイナス幅が拡大。
- 法人企業景気予測調査の1-3月期（見通し）の景況判断BSIは Δ 3.3ポイントの「下降」超。

■業況判断BSI（当社景況調査、7月実施）



■景況判断BSI（法人企業景気予測調査、8月実施）



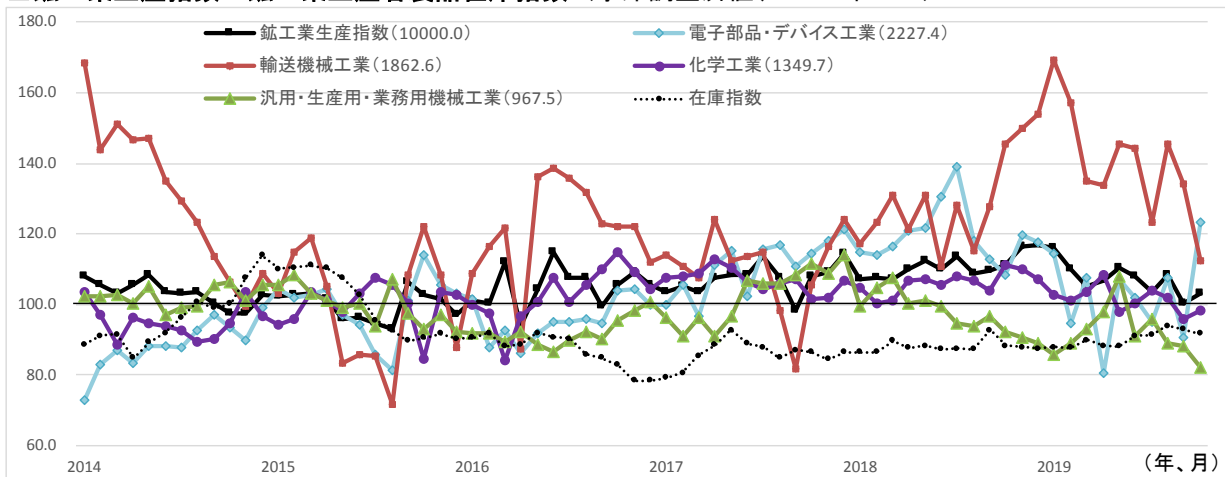
資料：当社「景況調査」（19年7月、461社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（19年11月、121社）

2. 生産

【現状】 <足踏み>

- 10月の鉱工業生産指数（季調済）は103.2で前月比+2.7%となり、2か月ぶりに上昇した。原数値は107.9で前年比△7.3%となり8か月連続で低下した。在庫指数（季調済）は91.8で前月比△1.3%となり2か月連続の低下、原数値は92.2で前年比+3.8%と5か月連続の上昇となった。
- 業種別にみると、電子部品・デバイスは、前月比+36.1%で2か月ぶりの上昇、前年比も+14.6%と11か月ぶりの上昇となった。一方、輸送機械は、前月比△16.2%、前年比△22.9%と低下し水準を下げたが、ホンダの新型車の一時的な生産出荷停止等が影響しているとみられる。

■ 鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2015年=100）



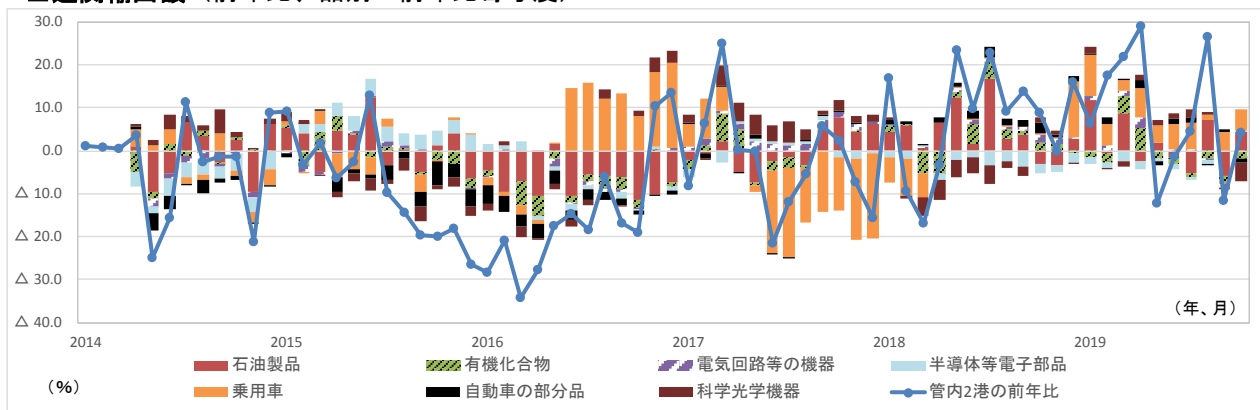
※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

3. 輸出

【現状】 <足踏み>

- 10月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比+4.3%で2か月ぶりの増加、3か月後方移動平均では3か月連続の増加となった。このうち主要港である四日市港の通関輸出額は、△2.7%で6か月連続の減少、3か月後方移動平均では4か月連続の減少となったが、津港で貨物船などの増加により275倍となった。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、乗用車が18か月連続の増加となったほか、石油製品が2か月ぶりの増加、減少が続いた半導体等電子部品は2か月連続の増加となった。

■ 通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。

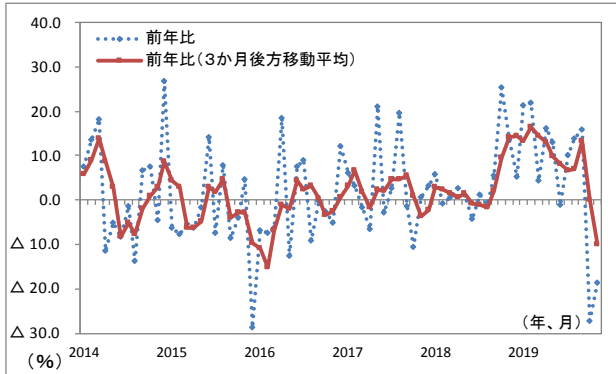
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

4. 設備投資

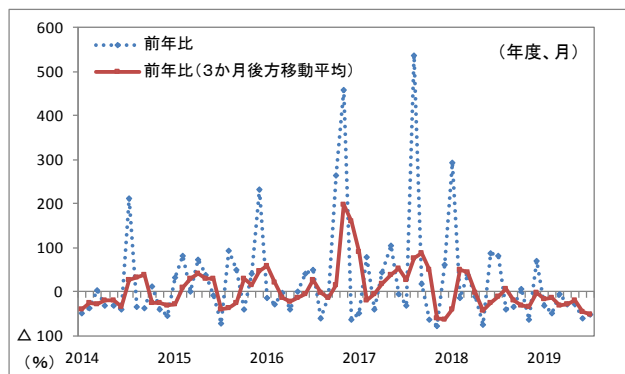
【現状】＜減速感がみられる＞

- 11月の貨物自動車販売（普通+小型+軽）は、前年比△18.5%と2か月連続の減少、3か月後方移動平均では15か月ぶりの減少となった。普通貨物（△17.9%）は2か月連続の減少、小型貨物（△15.4%）は2か月連続の減少、軽貨物（△19.6%）も2か月連続の減少となった。
- 10月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比△51.1%と7か月連続で減少した。
- 9月の地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済）は、やや低下傾向にある。
- 当社景況調査（7月実施）では、19年度上期に設備投資を実施した企業の割合は44.2%となり、18年度下期（45.1%）及び上期見通し（46.4%）を下回った。下期は47.2%とやや上昇の見通し。

■貨物車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）

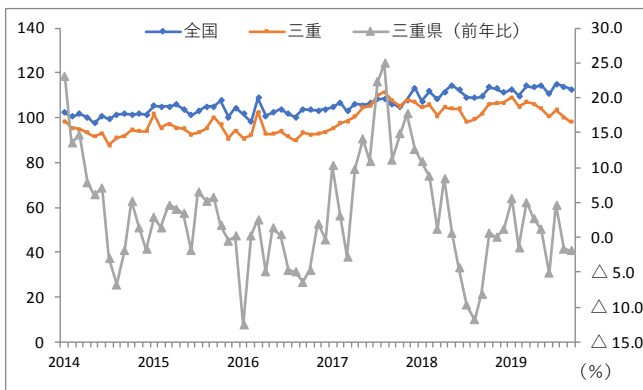


■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）

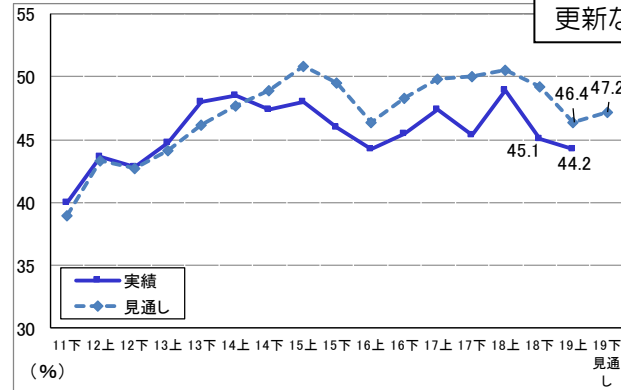


※資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会／国土交通省「建築物着工統計」

■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。
 ※資料：内閣府「地域別支出総合指数」／当社「景況調査」（2019年7月調査）

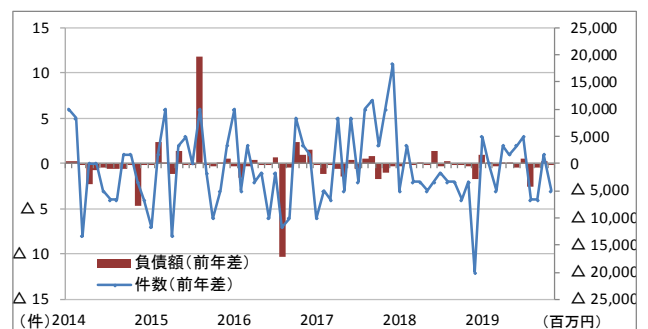
5. 企業倒産

【現状】＜横ばい＞

- 11月の企業倒産件数は、6件（前年差△3件）と2か月ぶりの減少となった。負債額は415百万円（前年差△257百万円）で2か月ぶりの減少となった。

※負債額 1,000 万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額（前年増減差）

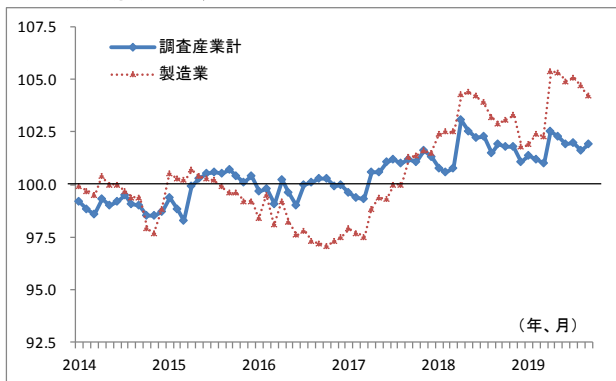


6. 雇用

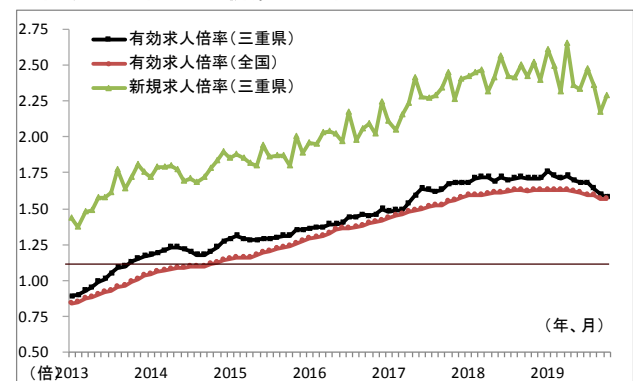
【現状】＜高水準も鈍化＞

- 9月の常用雇用指数は、101.9となり、前年比では横ばいとなった。製造業は104.2と高い水準で推移している。
- 10月の有効求人倍率（季調済）は1.58倍で、前月比△0.02ポイント。77か月連続で1倍を超え、求人数が求職者数を上回って推移している。また、全国（1.57倍）を上回って推移してきたがこのところ差が縮小している。有効求人数（原数値）は、8か月連続で前年を下回っており、減少傾向となっている。
- 10月の正社員有効求人倍率（原数値）は1.14倍と28か月連続で1倍を超えているが、2か月連続で前年を下回った（前年差△0.06ポイント）。
- 10月の新規求人数（原数値）を産業別にみると、とくに製造業が、輸送用機械、食料品、生産用機械を中心に大きく減少、9か月連続の減少となっている。

■常用雇用指数（2015年=100）

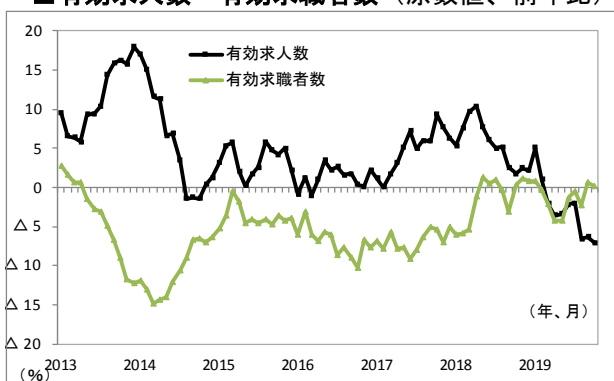


■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）

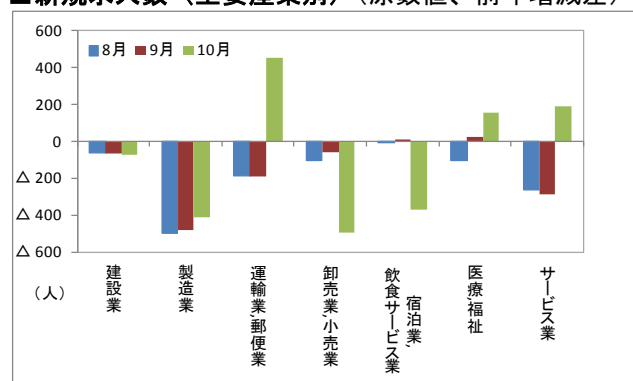


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員＋パートタイム労働者）を指数化したもの
 ※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。
 資料：三重県「毎月勤労統計調査」、三重労働局「一般職業紹介状況」

■有効求人数・有効求職者数（原数値、前年比）



■新規求人数（主要産業別）（原数値、前年増減差）



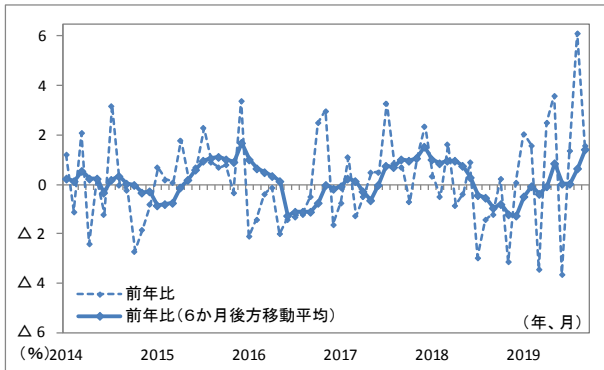
※新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。
 ※サービス業は他に分類されないもの
 資料：三重労働局「一般職業紹介状況」

7. 賃金

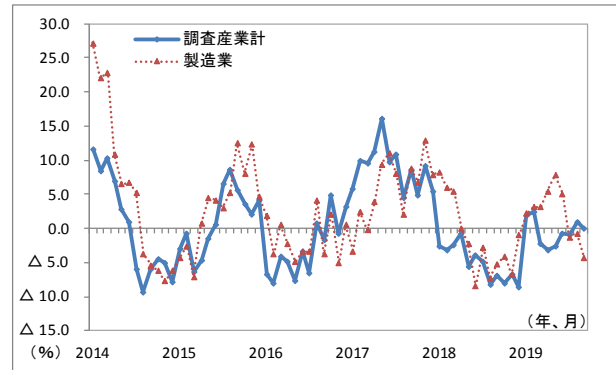
【現状】<横ばい>

- 9月の名目賃金指数（現金給与総額）は、調査産業計で前年比+1.6%と3か月連続で上昇した。
- 9月の所定外労働時間指数は、調査産業計が前年比横ばいとなった。

■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



■所定外労働時間指数（前年比）



※事業所規模5人以上、2015年=100

※現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

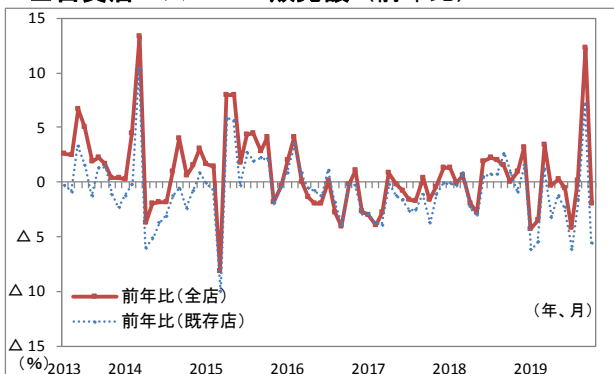
資料：三重県「毎月勤労統計調査」

8. 個人消費

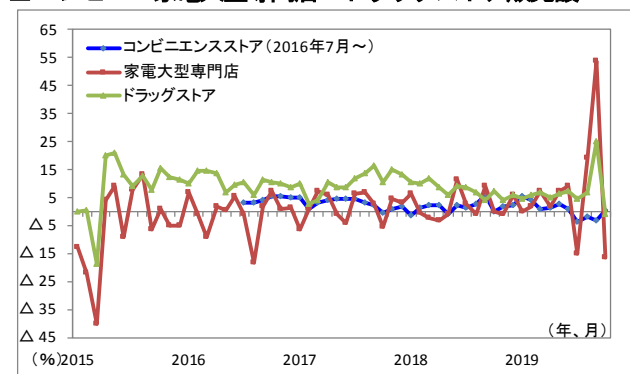
【現状】<弱い動きがみられるものの一部持ち直し>

- 10月の百貨店・スーパー販売額（速報）は、全店（前年比 Δ 1.9%）で3か月ぶりの減少、既存店（ Δ 5.6%）は2か月ぶりの減少となった。前回増税時（14年4月）は、全店 Δ 3.7%、既存店 Δ 6.0%で、反動減は前回よりも小さい。
- 10月のコンビニエンスストア販売額（速報）（+0.5%）は4か月ぶりの増加、家電大型専門店販売額（速報）（ Δ 16.5%）は3か月ぶりの減少、ドラッグストア販売額（速報）（ Δ 1.1%）は55か月ぶりの減少となった。新しい統計のため前回増税時と比較ができないが、家電やドラッグストアの減少幅は、前月9月の増加幅より小さく、反動減が限定的であることを示している。
- 11月の乗用車販売台数（普通+小型+軽）（ Δ 15.1%）は2か月連続の減少となったものの、減少幅は前月（ Δ 28.5%）より縮小した。普通（ Δ 23.0%）、小型（ Δ 20.8%）、軽（ Δ 2.2%）のいずれも2か月連続の減少となった。
- 10月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（ Δ 4.9%）は3か月ぶりの減少、3か月後方移動平均で9か月連続の増加、6か月後方移動平均では14か月連続の増加となった。可処分所得（+0.9%）は2か月連続の増加、6か月後方移動平均では17か月連続の増加となった。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）



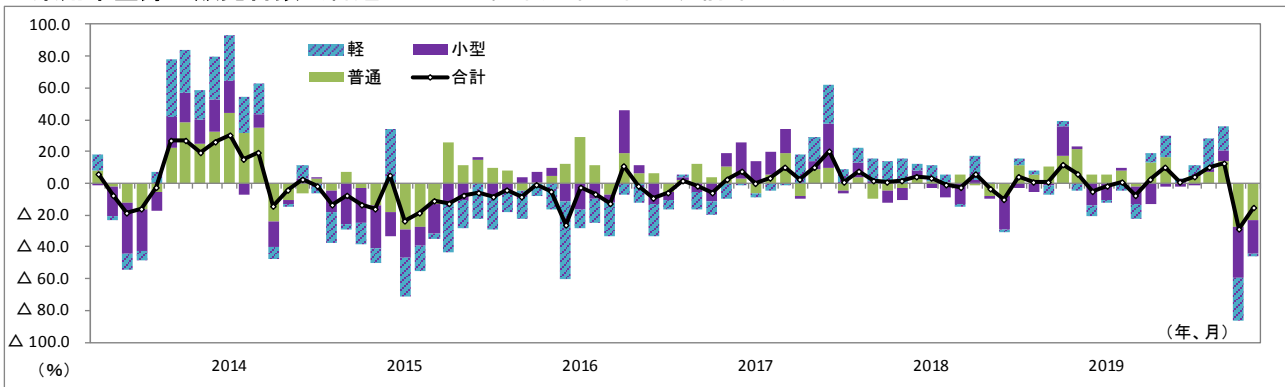
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

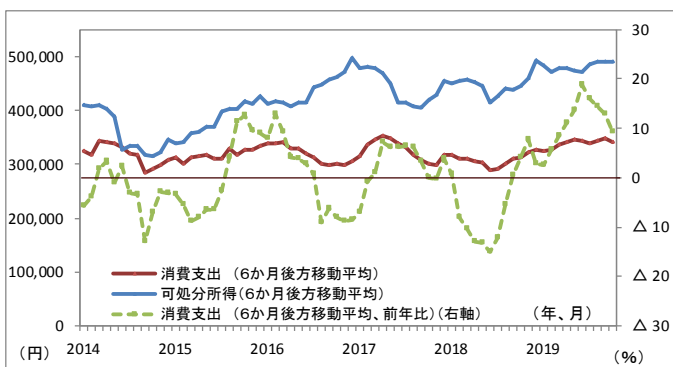
資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

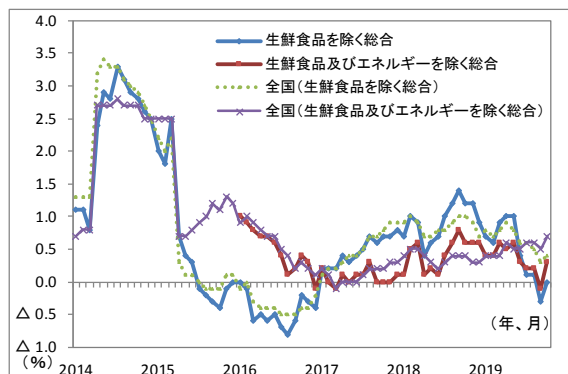


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

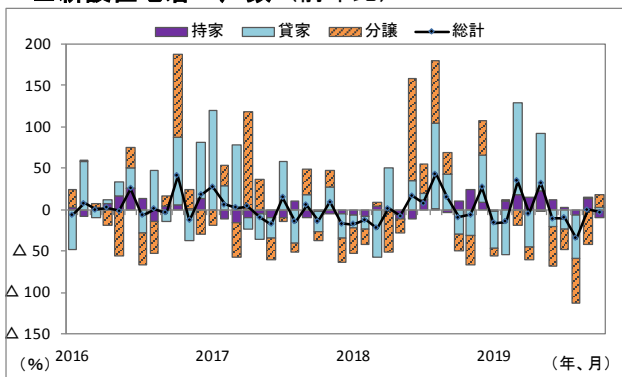
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

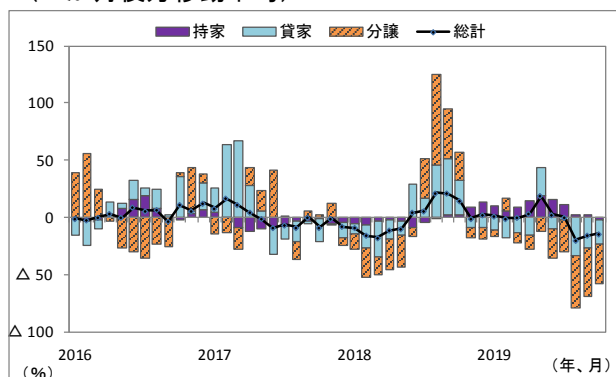
【現状】＜足踏み＞

○10月の新設住宅着工戸数は、前年比 $\Delta 3.4\%$ で2か月ぶりの減少、3か月後方移動平均では3か月連続の減少となった。貸家（ $+2.7\%$ ）が2か月連続の増加、分譲（ $+15.2\%$ ）が8か月ぶりの増加となったが、持家（ $\Delta 10.0\%$ ）が2か月ぶりの減少となった。床面積（ $\Delta 8.3\%$ ）は5か月連続の減少となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

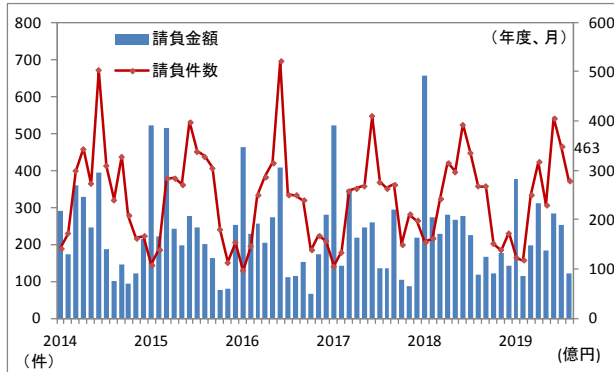
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

10. 公共投資

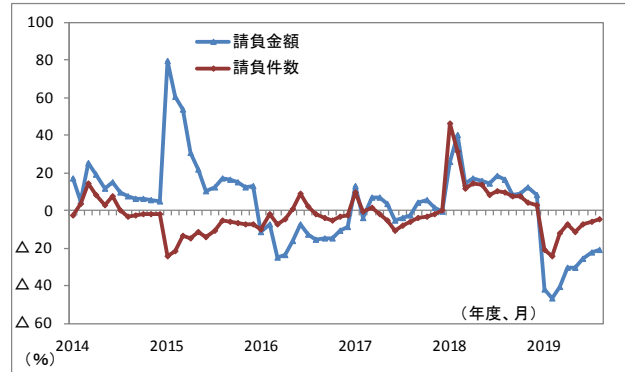
【現状】＜弱含み＞

- 11月の公共工事請負件数は前年比+3.9%となり3か月連続の増加、年度累計では8か月連続の減少となった。請負額は+3.0%と3か月連続の増加、年度累計では8か月連続の減少となった。
- 11月の請負額増加の主な要因は、県土整備部（県）および津市（市町）において取扱件数が増加したほか、松阪市（市町）において「塩浜排水区沖スポンプ場増設」などの大型工事があった影響等による。

■公共工事請負件数・請負金額



■公共工事請負件数・請負金額（年度累計・前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）
 ※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他
 資料：東日本建設業保証㈱

<トピックス>

- ◆ 三重県は、11月6日、電動・垂直離着陸型・無操縦者航空機などによる身近で手軽な空の移動手段「空飛ぶクルマ」の実証実験を熊野市で実施した。空の移動革命といわれ、40年には市場規模1.5兆ドルになるともいわれている空飛ぶクルマ。経済産業省は19年から試験飛行や実証実験等を行い、23年に事業をスタート、30年代から実用化の拡大を目指している。県は今年7月に、福島県と協力協定を締結して事業者の開発支援を行うことを発表。離島や過疎地等での生活支援、防災対策・産業の効率化、観光資源としての機能を期待するとともに、県内で新たなビジネス・産業の創出を目指している。
- ◆ 三重県と志摩市は、11月15日、外国人旅行者向け観光案内「VISITMIE AIチャットボット」を開始した。AI（人工知能）を活用して音声やテキストで自動的に対話できるプログラムで、外国人旅行者が観光地や食事に関する情報を英語で簡単に検索することができる。志摩市観光協会の英語版ウェブサイトアクセスして利用する。増加する個人の外国人旅行者の受入れ環境を整え、取り込みを図るねらい。
- ◆ イオンは、11月16日、「イオンタウン四日市泊」をオープンした。延べ床面積は68,000㎡で全国3番目の広さ。県内初出店の21店を含む108の専門店が集まる。グルメゾーンは29店舗と市内最大規模。核店舗となるスーパーは24時間営業する。また、日本で初めて、モータースポーツの1つであるEVキッズカート専用のサーキットコースをSC内に常設し、レーサーを目指す子ども向けのスクールを展開する。

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8 (百万円)	前年比 (既存店)	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	
	(2015年=100)	前年比 *11	(2015年=100)	前年比 *11			(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2016年	97.2	△ 2.9	98.5	△ 1.5	260,435	△ 0.5	51,389	2.3	29,600	△ 11.7	312,821	△ 3.0
2017年	105.6	8.6	104.3	5.9	257,588	△ 2.0	53,382	3.9	32,011	8.1	328,355	5.0
2018年	100.1	△ 5.2	102.5	△ 1.7	259,669	0.1	53,322	△ 0.1	32,501	1.5	307,460	△ 6.4
18年 2月	100.0	△ 3.2	108.4	6.1	19,954	△ 0.3	4,987	△ 3.9	3,358	4.9	282,541	△ 31.5
3月	104.9	△ 2.3	107.3	5.5	20,529	0.8	7,077	△ 3.7	4,142	△ 1.5	287,849	△ 17.4
4月	107.4	△ 0.7	101.7	0.0	20,520	△ 2.3	3,552	0.3	2,466	15.7	278,753	△ 18.3
5月	95.9	△ 5.6	93.3	△ 2.3	20,769	△ 3.0	3,541	△ 5.0	2,220	0.0	265,844	△ 13.4
6月	100.0	△ 3.9	97.2	△ 8.5	21,272	0.5	4,328	△ 14.3	2,535	△ 1.2	309,344	11.9
7月	98.4	△ 4.7	100.6	△ 2.7	22,110	0.7	4,364	4.4	2,599	4.0	330,540	7.1
8月	91.8	△ 8.2	93.3	△ 7.3	22,204	0.7	3,500	0.1	2,118	3.2	333,742	1.6
9月	99.2	△ 6.9	103.4	△ 5.1	20,277	2.6	5,005	4.8	2,941	△ 6.0	337,608	18.8
10月	103.3	△ 8.0	107.9	△ 4.0	21,018	0.9	4,259	17.7	2,600	4.0	301,830	0.1
11月	103.3	△ 6.7	108.4	△ 6.8	21,834	△ 0.9	4,514	12.0	2,432	△ 4.3	313,871	9.3
12月	104.1	△ 8.6	110.7	△ 1.0	26,113	1.5	3,966	△ 4.4	2,152	△ 6.4	340,318	△ 14.1
19年 1月	95.1	1.8	100.0	2.2	22,083	△ 6.2	4,132	△ 2.3	2,892	△ 1.6	325,621	6.0
2月	102.5	2.5	111.8	3.1	19,262	△ 5.5	5,238	5.0	3,206	△ 4.5	347,179	22.9
3月	102.5	△ 2.3	110.7	3.2	21,220	1.2	6,670	△ 5.8	3,730	△ 9.9	390,193	35.6
4月	104.1	△ 3.1	107.3	5.5	20,460	△ 3.2	3,547	△ 0.1	2,611	5.9	327,568	17.5
5月	93.4	△ 2.6	100.6	7.8	20,826	△ 1.2	3,814	7.7	2,518	13.4	338,281	27.2
6月	99.2	△ 0.8	102.2	5.1	21,170	△ 2.3	4,285	△ 1.0	2,616	3.2	328,062	6.1
7月	97.5	△ 0.9	99.4	△ 1.2	21,186	△ 6.1	4,474	2.5	2,774	6.7	303,586	△ 8.2
8月	92.6	0.9	92.7	△ 0.6	22,222	△ 1.6	3,663	4.7	2,521	19.0	376,929	12.9
9月	99.2	0.0	98.9	△ 4.4	22,766	7.1	5,548	10.8	3,377	14.8	420,010	24.4
10月	—	—	—	—	20,627	△ 5.6	2,993	△ 29.7	1,908	△ 26.6	286,918	△ 4.9
11月	—	—	—	—	—	—	3,519	△ 22.0	2,378	△ 2.2	—	—
資料出所	三重県戦略企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及び エネルギーを除く総合)	
	前年比	*10	前年比	(2015年=100)	前年比	(2015年=100)	前年比	
2016年	10,548	4.9	2,042	△ 9.0	99.6	△ 0.4	100.5	0.5
2017年	10,347	△ 1.9	2,027	△ 0.8	100.0	0.5	100.6	0.1
2018年	10,616	2.6	2,196	8.4	101.0	0.9	101.0	0.4
18年 2月	761	△ 12.2	64	△ 50.4	100.5	1.0	100.7	0.5
3月	664	△ 22.5	163	△ 22.0	100.5	0.9	100.7	0.6
4月	872	1.9	491	25.7	100.5	0.4	100.8	0.1
5月	726	△ 8.0	205	93.8	100.6	0.6	100.7	0.2
6月	1,099	16.5	171	△ 34.6	100.8	0.7	100.8	0.1
7月	913	7.7	210	28.5	101.0	1.0	101.0	0.4
8月	1,143	43.4	200	8.2	101.4	1.2	101.3	0.6
9月	1,029	14.5	208	7.6	101.4	1.4	101.3	0.8
10月	835	△ 9.0	169	66.9	101.7	1.2	101.4	0.6
11月	842	△ 6.4	89	△ 12.1	101.7	1.2	101.4	0.6
12月	1,003	27.0	124	△ 44.0	101.3	0.9	101.2	0.6
19年 1月	612	△ 16.0	92	19.6	101.0	0.7	101.0	0.4
2月	647	△ 15.0	132	105.6	101.1	0.6	101.1	0.4
3月	892	34.3	106	△ 35.3	101.4	0.9	101.3	0.6
4月	833	△ 4.5	283	△ 42.3	101.5	1.0	101.4	0.5
5月	959	32.1	86	△ 58.3	101.6	1.0	101.4	0.6
6月	978	△ 11.0	147	△ 13.9	101.2	0.4	101.1	0.3
7月	819	△ 10.3	234	11.3	101.2	0.1	101.1	0.2
8月	747	△ 34.6	138	△ 30.7	101.4	0.1	101.5	0.2
9月	1,032	0.3	213	2.2	101.1	△ 0.3	101.2	△ 0.1
10月	807	△ 3.4	189	11.8	101.7	0.0	101.7	0.3
11月	—	—	92	3.0	—	—	—	—
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証株		総務省統計局			